

第18期（2021年度）事業計画（案）

2021年 10月 1日から 2022年 9月 30日まで

特定非営利活動法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク

1. 組織体制

特定非営利活動法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク役員一覧 *は新任

- 理事長： 五島 洋 （弁護士：弁護士法人飛翔法律事務所 代表）
- 理事： 岩井 誠人 （同志社大学理工学部教授）
- 大谷 康弘 （公認会計士・税理士：KIV 税理士法人 代表社員）
- 長田 一郎 （㈱ホロニック 代表取締役社長）
- 田中 譲 （学校法人ノートルダム女学院 特別顧問）
- 西村 隆志 （弁護士 西村隆志法律事務所 所長）
- 橋本 雅文 （同志社大学 理工学部 教授）
- 文 美月 （㈱ロスゼロ 代表取締役）
- 眞下 晋一 （弁理士：特許業務法人アローレインターナショナル）
- 松本 敏史 （早稲田大学 商学大学院会計研究科 教授）
- 和田 元 （同志社大学 理工学部 教授）
- 大倉 英士 （弁護士 中京法律事務所 所長）
- 本田 凜太郎（ファミリー・ホスピス㈱ 代表取締役）
- 監事： 恩村 政雄 （O. B. C. C 経営コンサルタンツ 主宰）
- 吉村 一成 （税理士・不動産鑑定士：吉村鑑定税理士事務所 代表）

2. 今年度の事業計画

基本方針

コロナ禍の影響が薄まりつつも残る中、逸品塾・社会起業家養成塾・未来経営塾という塾活動について、オンライン化等も行いつつ維持・再開を図る。その一方で、学生への訴求を深めるため、寄付講座に応募する。全体としてNPO発足の原点に戻って同志社大学との関係の緊密化を図る方針である。

(1) 産官学連携に関する研究会等の開催事業

- ・逸品塾 *資料③-1 逸品塾フライヤー

第13期後半（予定）＜～2022年3月＞

◆ 全体会議

現時点ではWEB開催を主とし、状況に応じて対面での開催を検討したいと考える。

現状決まっているテーマは以下の通り。

- ・2021年12月3日（金）吉井 満隆 氏 （バンドー化学株式会社代表取締役社長）
「100年に一度の大変革期を迎えた自動車産業 ～モノづくりのパラダイムシフト～」
- ・2022年1月14日（金）井上 達彦 氏 （早稲田大学 商学部 教授）
「世界最速ビジネスモデル 中国スタートアップはアイデアの宝庫」
- ・2022年3月4日（金）加登 豊 （逸品塾 塾長）
「日本企業の足腰を鍛える：最新の経営学研究成果を活かす」

◆プロジェクトα

第13期テーマ：「OJTと異動を科学する：2つの人材育成方法は本当に機能しているか」

◆良書会

チャールズ・A・オライリー、マイケル・L・タッシュマン著『両利きの経営』東洋経済新報社 2019。
ブレイディみかこ著『ぼくはイエローでホワイトで、ちょっとブルー 2』新潮社 2021。
ほか

第14期前半（予定）＜2022年4月～＞

（講演予定者）日程未定

- ・梶原 奈美子 氏 （Bokksu Director of Operations、在 New York）
- ・大浦 啓補 氏 （立命館大学経営学部 教授）
- ・星野 裕志 氏 （九州大学経済学研究院 教授）
- ・Junichi Yoshida 氏 （元大阪府立大学経済学部教授 在 オーストリア）
- ・服部 泰宏 氏 （神戸大学大学院経営学研究科 准教授）
- ・小林 潔司 氏 （京都大学特任教授）
- ・戸谷 圭子 氏 （明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 教授）
- ・谷井 等 氏 （シナジーマーケティング株式会社 取締役会長）
- ・三枝 悠子 氏 （トヨタ自動車株式会社 営業業務部総括室 係長）

※ 上記活動に加え、塾長師範代等の関係者の研究支援、卒塾生同期会や研究会サポート、各プロジェクトグループ活動支援、事業所訪問旅費・宿泊費等支援、ビジネス研究科事業である各種研究会との連携を予定している。尚、予算執行決済については理事長が行う。

・士業研究会

士業研究会では大阪市立中央図書館と共催で同館が開催するビジネス講座元気塾を開催している。次年度には以下のテーマで士業研究会メンバーが講師をつとめる。

2021年12月18日（土）「基礎から学ぶ ハラスメントの法的問題 ―事例を交えて分かりやすく解説―」

担当：弁護士 五島 洋 氏（予定）

2022年1月22日（土）「知的財産関連講座」（仮題）

担当：弁理士 眞下 晋一 氏（予定）

2022年2月26日（土）「有価証券報告書（公開情報）を用いた企業分析入門」（仮題）

担当：公認会計士 岩淵 貴史 氏（予定）

2022年3月5日（土）「企業関係関連講座」（仮題）

担当：中小企業診断士 恩村 政雄 氏（予定）

・プロジェクト科目推進研究会

今年度は、本NPOとしてプロジェクト科目に応募する予定はない。

(2) 産官学連携による起業家育成及びサポート事業

・ **社会起業家養成塾（ソーシャル・アントレプレナー）**

1名であっても卒業者を出すことができたことに鑑み、より早く・より広い告知で入塾希望者の拡大に努めると共に、オンラインとオフラインを併用した運用など塾生に満足感を持ってもらえる方法を模索したい。

・ **DVT 学生ベンチャー支援（アントレプレナー教育）** → 起業家予備軍の育成

前年は新型コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令で具体的な行事、イベントは実施できなかった。また DVT も事実上の活動を休止しているため、運営の実態を把握できていないため、来期はまず新型コロナ感染拡大の状況を見ながら、DVT の組織再編、活動再開に向けた計画策定などのためのコミュニケーションを深化させてゆく。

またアフターコロナを鑑み、DVT の活動のデジタルシフトを模索し、リアル（対面）のイベントに偏重することなく、オンラインでの活動を定着化させる施策を計画する。

緊急事態宣言などの行動制限が発令されない限り、リアルでの面談、セミナー、イベントなども積極的に検討する。

合わせてオンラインなどを利用した個別相談などに取り組むこととする。

・ **未来経営塾（事業承継・若手起業家の育成）** *資料③-2 未来経営塾セミナーチラシ

コロナ禍の影響が残る中、まずはオンラインで再開した。2021年10月の再開第1回は学校法人同志社の八田総長に初代NPO理事長としてお話を頂いた。その後は毎月開催を図ると共に、対面での実施についても検討していきたい。

・ **寄付講座（学生への訴求・SDGs時代の起業）**

NPOとして経済学部で正規授業をさせて頂いた経験を踏まえ、寄付講座の開設をして、学生への訴求を図るものである。

(3) 法人の活動を広く知らしめるための情報誌発行やホームページによる広報事業

当NPO法人独自のスタッフを中心に少人数での運営になっているため、メルマガの頻度や内容をどうするのかという点は検討しつつ進めていきたい。ただ、リエゾン室との連携は続け、一定の情報発信は継続したい。

以 上